

令和7年度原子力防災訓練における前年度課題への対応状況

令和7年度訓練における前年度（令和6年度）課題への対応状況は、次のとおり。

	課題（令和6年度）	令和7年度訓練での対応
1	複合災害を想定した多様な手段による住民避難訓練に継続して取り組むことが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実績のないヘリポートや港湾からの住民避難訓練を実施 ・ 発災時における広域飛行ドローンを活用した避難経路の確認及び拡声器ドローンによる広報訓練を実施 <p style="text-align: right;">【住民避難・誘導訓練及び災害広報訓練】</p>
2	国、オフサイトセンター及び県・市町災害対策本部の体制構築、各拠点間の連携体制の確認が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフサイトセンターに県現地災害本部要員や各市町連絡員を設置し、国との実践的な連携訓練を実施 ・ 警戒事態における国・県間での要配慮者避難等の防護措置の検討をWeb会議システムを用いて円滑に実施 ・ オフサイトセンター立上げに向けた要員への情報共有、参集準備を実施 <p style="text-align: right;">【県災害対策本部運営訓練及びオフサイトセンター運営訓練】</p>
3	放射線防護対策施設の運用体制の強化が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設稼働マニュアルを分かりやすく改善し、住民による屋内退避訓練を実施 ・ 住民による放射線防護対策施設の損傷に備えた可搬式エアシェルターの展張訓練を実施 <p style="text-align: right;">【屋内退避訓練】</p>
4	県モニタリング本部と県災害対策本部間における速やかな情報共有が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警戒事態の情報共有ルールを定め、県モニタリング本部と県災害対策本部間でのモニタリングデータや欠測局の把握等に係る図上訓練を実施 <p style="text-align: right;">【県災害対策本部運営訓練及び緊急時モニタリング訓練】</p>